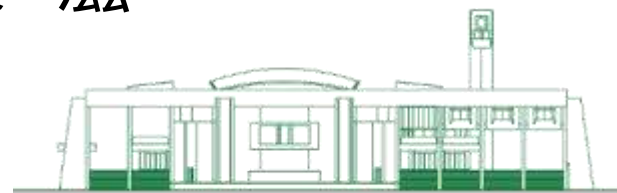
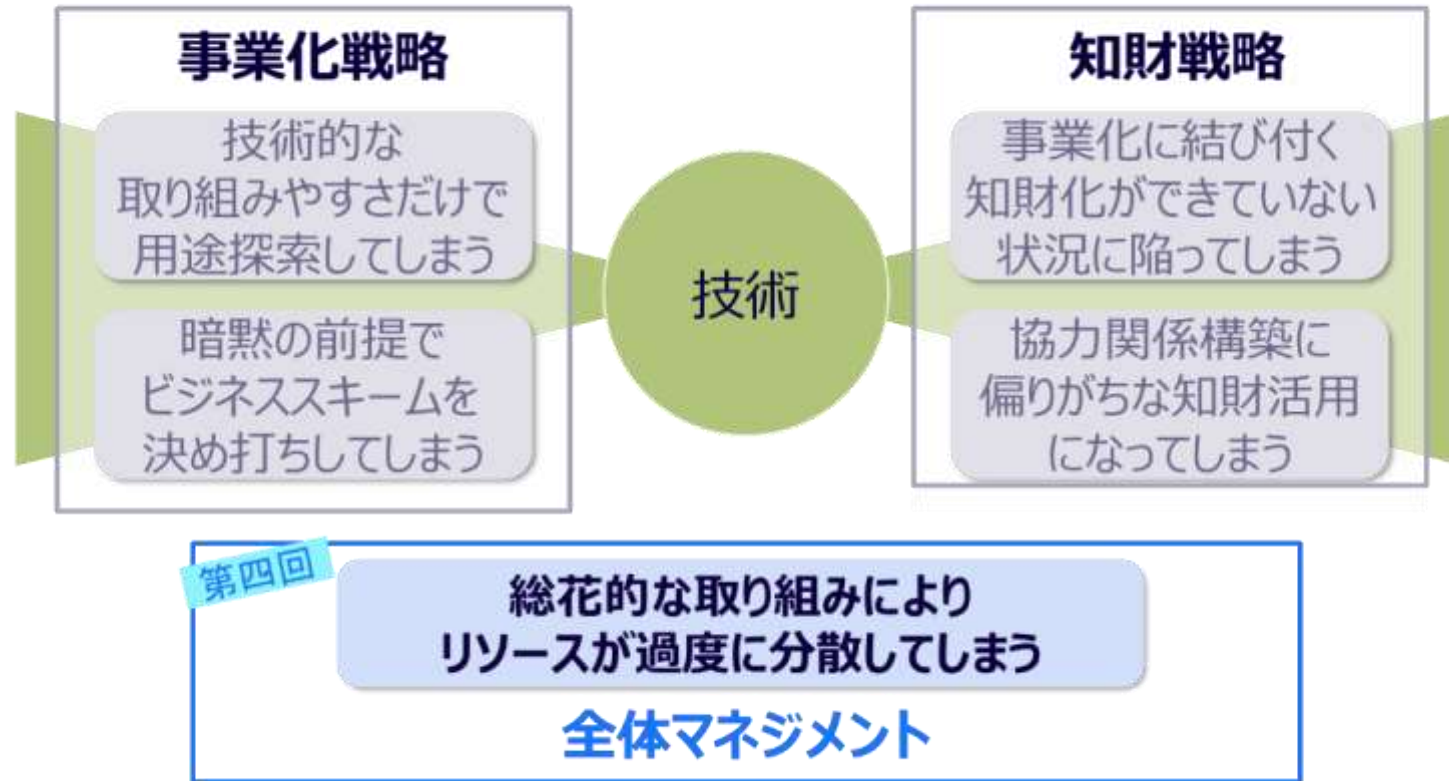


研究支援組織のマネジメント と事業対応の取組

東海国立大学機構 名古屋大学
学術研究・産学官連携推進本部
本部長補佐 加藤 滋



第4回勉強会ではリソースの有効活用に向けた全体マネジメントについて学びを深めたい



© Arthur D. Little 4

大学を取り巻く社会情勢(政府動向、ステークホルダーの要望など)
に対する取組とそれに対応する研究支援体制・制度

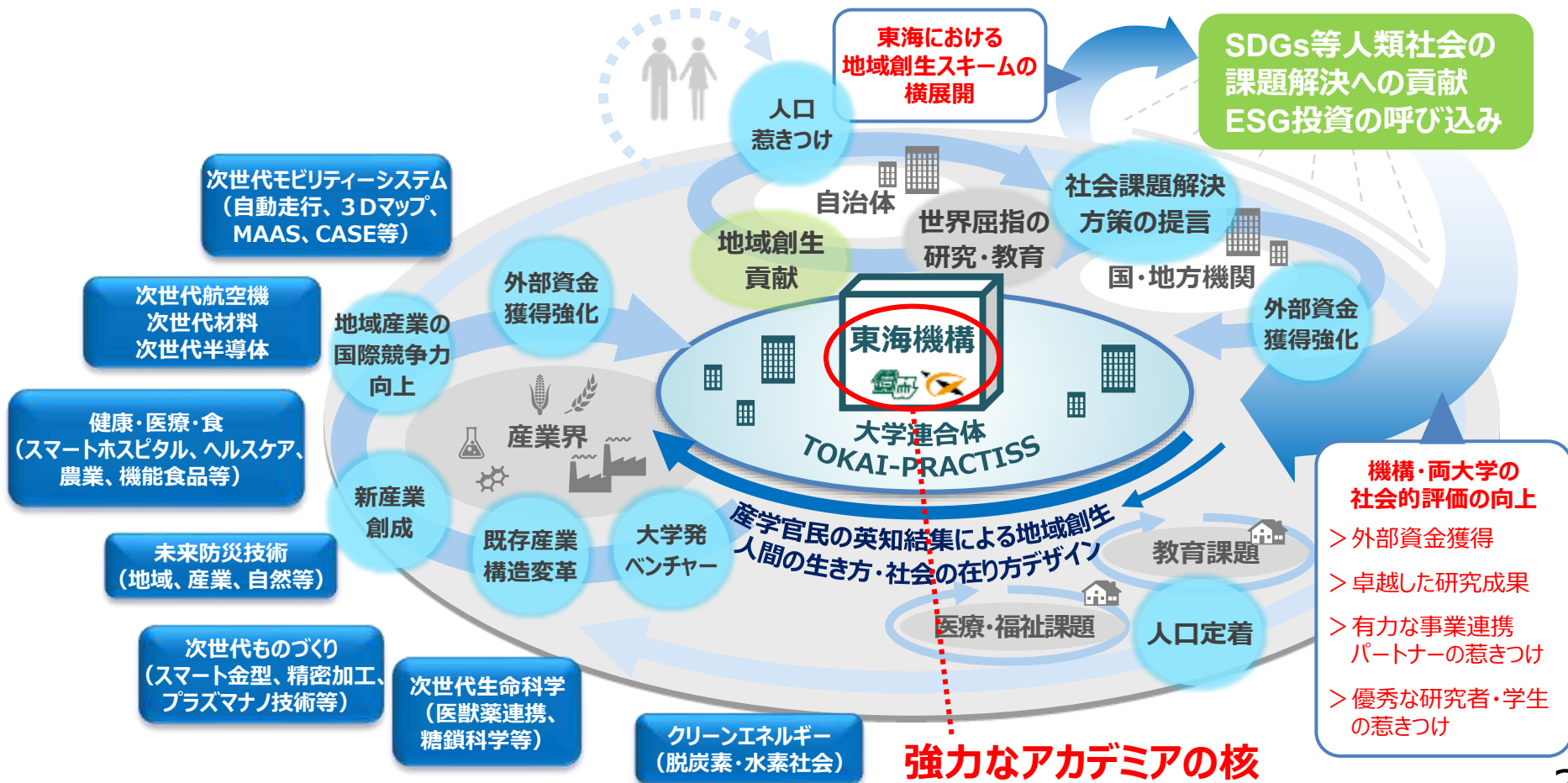
地域創生ビジョン(東海地域の大学・産業界・地域発展の好循環モデル)

新しい大学モデル：持続的かつ先導的な東海地域を創生、同時に国際競争力を強化

TOKAI-PRACTISS (東海地域の大学・産業界・地域発展の好循環モデル)

Tokai Project to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society

✓ 東海機構及び大学連合体が“東海地域における地域創生の中核拠点”となり、世界トップレベルの“知”と、地域セクターとの緊密な協力支援関係を活用しながら、地域の構造変革を起こしていく



名古屋大学は、オープンイノベーションプラットフォーム形成の一翼を担い、わが国の持続的発展を支えるイノベーション創出のための産学官連携の好循環に資する戦略を実行する。

戦略1—学術研究・産学官連携推進本部によるマネジメント

- 基礎研究から産学連携、技術移転までの一貫した研究マネジメント体制の強化
- 産学連携 IR (Institutional Research) の実施と、アクションプラン策定
- イノベーション経営人材、研究プロモーション人材の採用、育成

戦略2—産学官共創コンソーシアム形成

産学官コンソーシアムの構築等により、大学をオープンイノベーションの結節点へ。「競争領域」と「協調領域」を明確にした戦略的推進。

- GaN研究コンソーシアム、ナショナルコンポジットセンター (NCC)
- 未来社会創造機構 (モビリティ社会システム研究所、ナノライフシステム研究所、マテリアルイノベーション研究所、オープンイノベーション推進室)
- 人間機械協奏技術コンソーシアム (人工知能AI)
- 物質・エネルギーイノベーション共創コンソーシアム
- プラズマ科学プラットフォーム など

戦略5—ベンチャー創出スキーム

優れた革新技術の社会実装を加速するため、スタートアップ・ベンチャー企業の創出支援スキームを進化。大学の収益改善に貢献。

- Tongali-Platform (東海地区18大学スタートアップコンソーシアム：ギャップファンド設定、拠点 (FabLab) 設置)
- 名古屋大学・東海地区国立大学広域ファンド
- 特定基金「ベンチャー支援事業」を創設。ベンチャー企業からの新株予約権等の寄附促進 など

戦略3—「組織」対「組織」の本格的産学共同研究

産学協同研究の新しい仕組みや学生参画の枠組み等により、「組織」対「組織」の本格的産学共同研究を強力に実施。

- 指定共同研究、産学協同研究講座・部門の拡大
- 知財、コミットメント、営業秘密等の管理の仕組みを構築
- 教員のエフォート管理、企業とのクロスアポイントの拡大
- 大学院生の研究員雇用の抜本的拡大 など

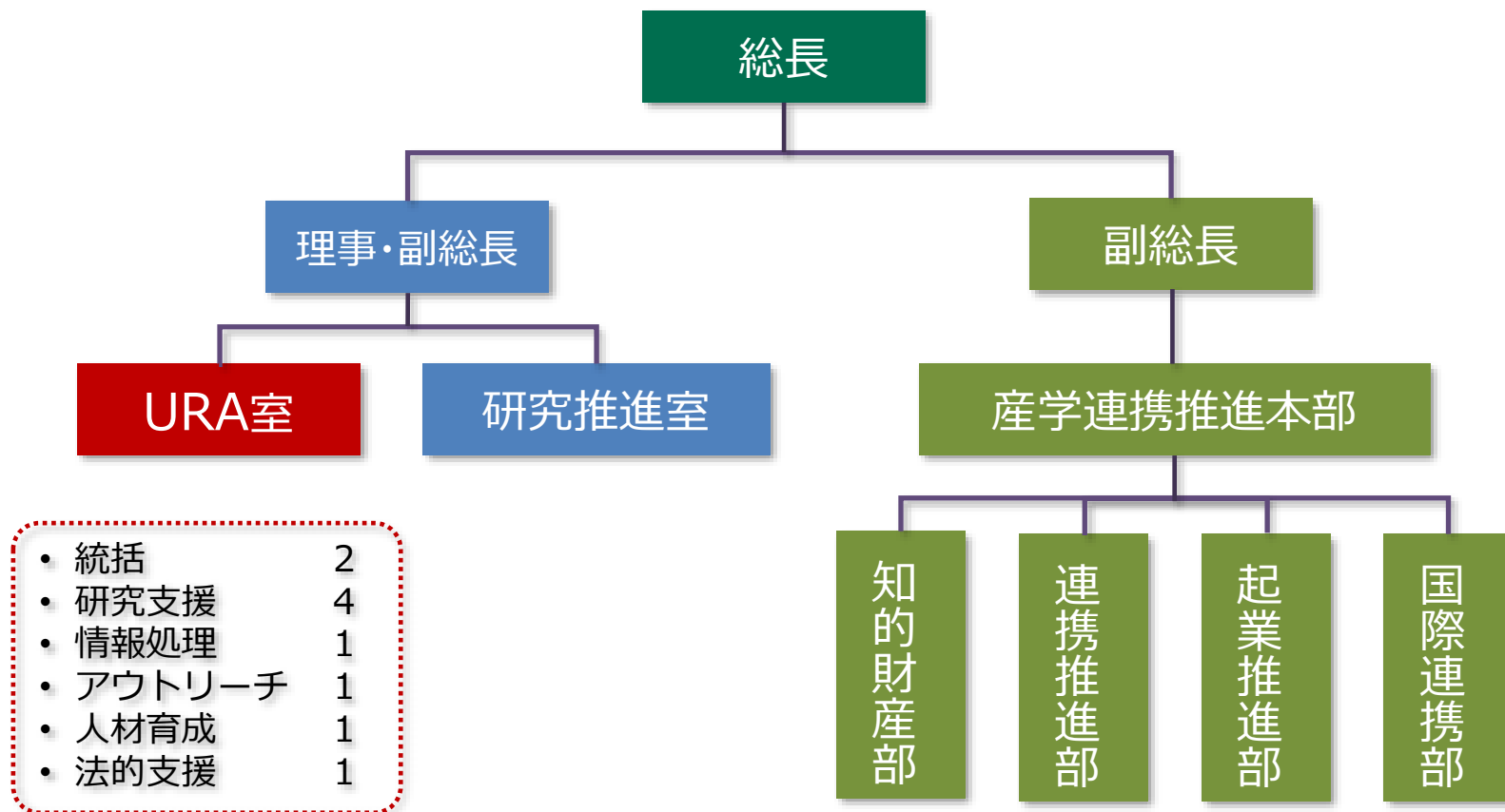
戦略4—産学共創の大学院教育の充実拡大

優秀な博士課程学生を実社会で活躍できる人材として育成するため、企業との共創による大学院教育の課程を創設し、本格的産学共同研究を教育にまで進化。

- 博士課程教育推進機構と連携した4つの卓越大学院プログラムの実施
- 産学共創教育 (Sharing Education: コースシェア、ラボシェア、エフォートシェア) の拡大 など

2011：「URAを育成・確保するシステムの整備事業」採択

- URA室の設置、10名のURA（シニア2、URA8）を採用



2013：「研究大学強化促進事業」採択

- URA増員：12名
- イノベーション戦略室設置：専任教授 1名、客員教授 2名配置

イノベーション戦略室

本学及び国内における研究並びに国際的な研究に関する動向の分析、本学が真に世界をリードしていくことができる分野を明らかにするための調査・研究を行うとともに、当該分野を科学的根拠のもとに導出し、学術研究・産学官連携に係る諸活動に対して企画・提案を行う組織として、以下の3分野により構成している。

我が国全体の科学技術・イノベーション創出に向けた諸課題についても議論を行う、大学の枠を超えたシンクタンクの機能を担う。

イノベーション戦略室

科学技術イノベーション分野

イノベーション領域
(モノづくり系担当)

ライフイノベーション領域
(医療・高齢化担当)

社会イノベーション分野

科学技術政策
(科学技術政策担当)

社会システム政策
(社会政策担当)

知の統合イノベーション分野

知識情報イノベーション
(ビッグデータ活用担当)

グローバルマネジメント
(国際関係・リスク課題担当)

応用研究拠点：未来社会創造機構の設置

2013：「COI事業・人がつながる “移動”イノベーション拠点事業」採択

名古屋大学COI (2013.11採択)
産学官連携による革新的イノベーション創出プログラム



未来社会創造機構 (2014.4 COIを契機に設置)

部局・研究領域を横断する
異分野融合と産学連携を行う部局相当の産学官連携拠点

COIの経験

分野横断型の研究開発から社会実装、人材育成
を推進できる拠点へと発展



人・社会の学際研究

名古屋大学 未来社会創造機構

機構長(副総長)

オープンイノベーション推進室 (OI推進室)

モビリティ社会研究所 (GREMO)

ナノライフシステム研究所

マテリアルイノベーション研究所

社会イノベーションデザイン学センター (SIDC)

産学協同研究センター/部門



モビリティ社会研究所 (2019.4)

ヒューマン・セントリック・モビリティ

人間中心の視点から学際的な研究・実証、博士課程人材の育成・社会人のリカレント教育を推進



ナノライフシステム研究所 (2018.10)

Society 5.0実現に貢献する

イノベーションと社会的価値の創造

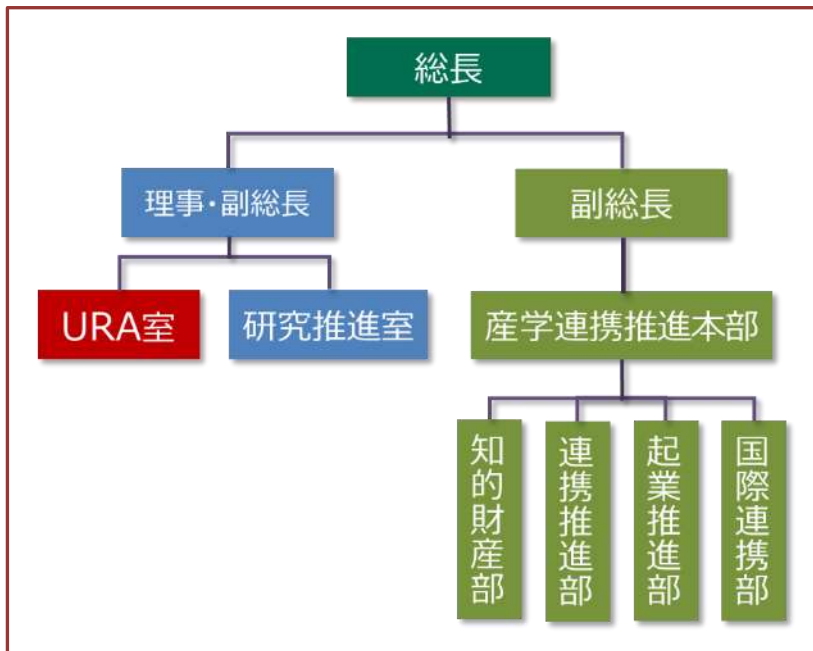
医工を超える分野融合研究と本格的産学連携、分野融合・国際連携教育と人材育成、臨床研究などの社会実装プラットフォーム

2014： 学術研究・産学官連携推進本部の整備

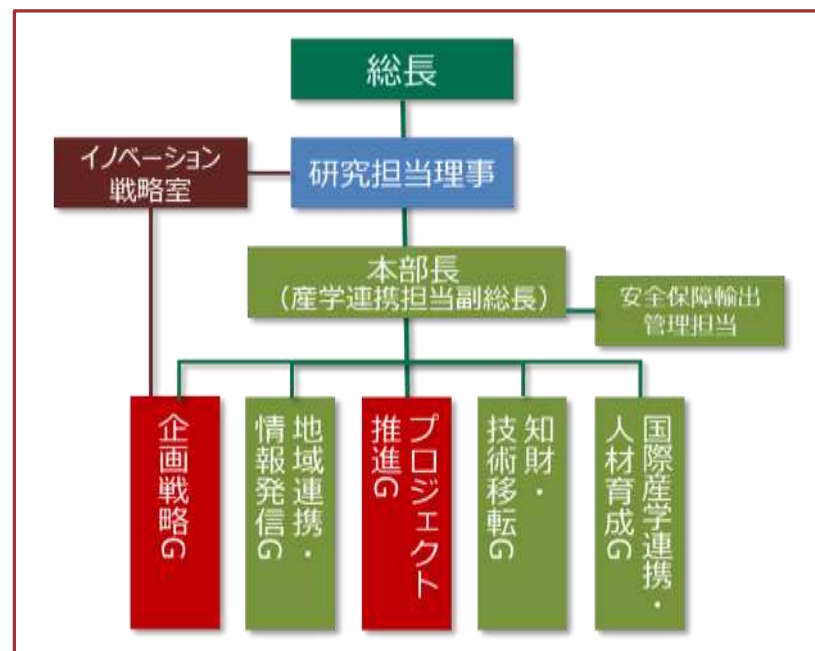
● 研究推進室、URA室、産学官連携推進本部の統合

- 平成15年以降、**大学の組織的な研究力強化を進める**ため整備を進めた、研究支援組織（研究推進室、産学官連携推進本部、リサーチアドミニストレーション室）を集約・統合し、**基礎研究から応用研究（産学連携）までの研究全体を俯瞰して全学的な知的資産マネジメントを強化**するために、平成26年1月「学術研究・産学官連携推進本部」を設置
- 名古屋大学における**学術研究及び産学官連携に係る全学的事業を計画的、効果的に推進する**

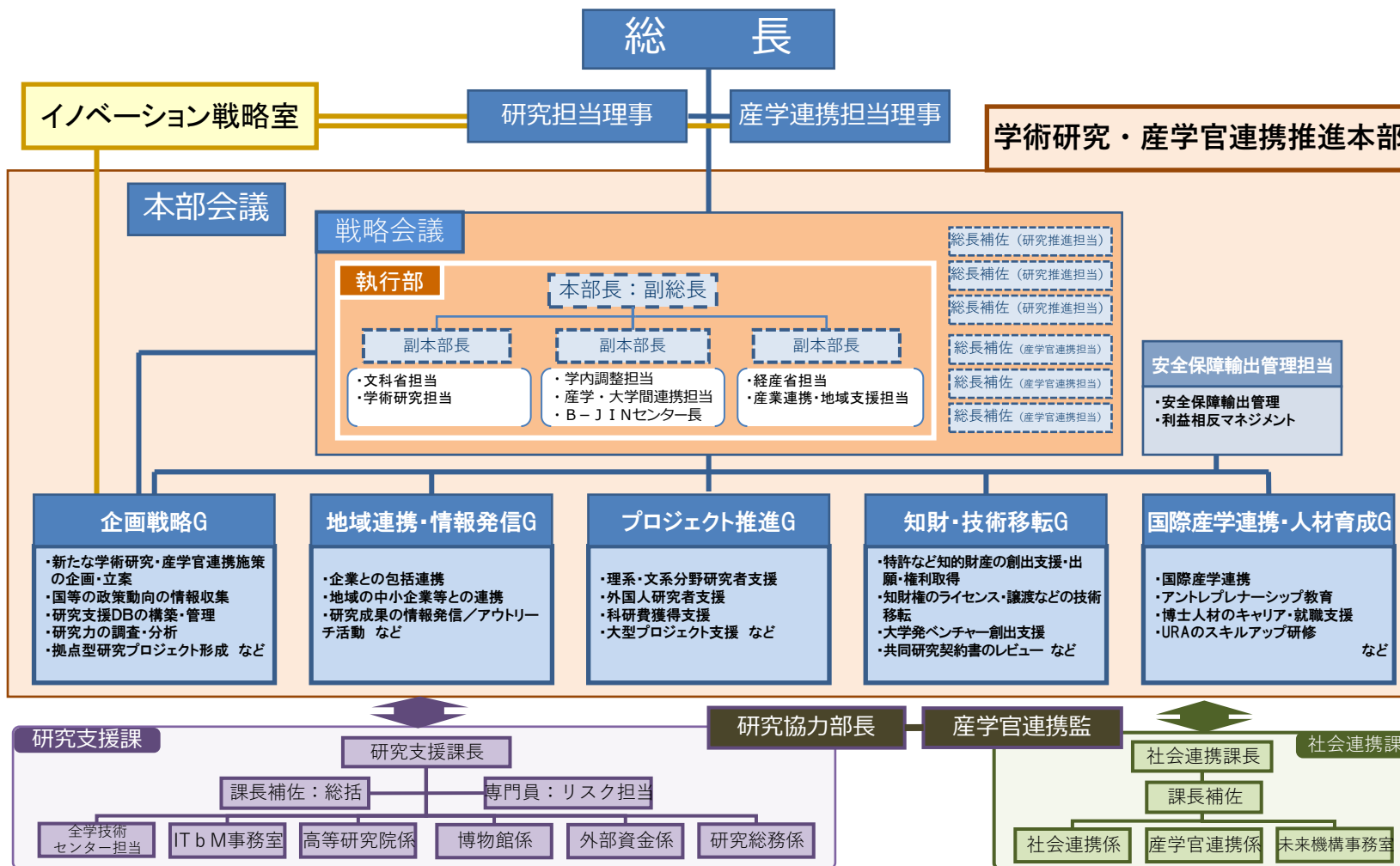
平成16年2月～



平成26年2月～



- 基礎研究から産学連携、技術移転までの一貫した研究マネジメント体制の強化
- 企業出身を中心とした50名規模のURA (Research Administrator)



2015 : National Innovation Complex 棟竣工

- 基礎研究から産学連携まで一貫した体制での推進を目指したフラットな組織



※ 2021の改組後（5部門2室、P.21）も同様の環境下で研究支援活動を実施

2016 : URA制度改革

- インセンティブを備えた、やり甲斐と将来設計を描ける魅力ある制度に改定
- 職種、職位、業績評価、業績給、無期雇用、服务等の制度を改定

	現 行	改正後
職種	大学教員（特任教員） 呼称 リサーチ・アドミニストレーター	リサーチ・アドミニストレーター ※高度学術専門職員などの名称とせず、現状呼称である「URA」の名称を職種名として定着することを目指す
職名・職階 (呼称)	特任教授（呼称：シニアURA） 特任准教授（呼称：主幹URA） 特任講師（呼称：主任URA） 特任助教、研究員（呼称：URA）	首席URA 主幹URA 主任URA URA(役職なし)
給与	年俸制 年俸制適用職員給与規程	年俸制 年俸制適用職員給与規程
勤務体系	裁量労働制（一部固定時間制）	固定時間制 ※フレックスタイム制を導入
雇用期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有期：3年 ・ 5年までの延長可 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採用の際は、有期（5年） ・ 有期雇用者を対象として、無期雇用ポストを用意（今後5年間程度で半数程度を想定：4年目に公募無期審査）※現在20名を無期雇用
雇用財源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承継ポストとは別枠で、自主財源を用いて必要人数を算定のうえで柔軟に運用する ・ 運営費交付金、補助金、共同研究経費、自己収入等を用いる 	

名古屋大学URA制度と現状（キャリアパス）

【業績判定】

S～Dの判定により業績給を決定
(業績給の幅：32.5%を基準に
22.5～44.5%の範囲)

【年度（普通）昇級】

C以上の評価で1号アップ

【昇格審査】

職位アップ（首席，主幹，主任，一般）の4階層

【定年越え雇用】

- ・定年：首席=65歳，主幹以下=60歳
- ・主幹URA以下を，65歳まで特任URAとして再雇用可能な制度を2021年度から開始

昇格

業績判定
年度昇級

定年越え雇用

年度
評価

【給与体系】

「東海国立大学機構職員の人事に関する規程
取扱細則」にて独自の職種として給与を規定
⇒ 年俸制：基本給 約70%，業績給 約30%

【雇用財源の確保】

- ・2014年度 リサーチ・アドミニストレータを育成・確保するシステムの整備事業終了時に継続雇用6名分を確保
- ・2019年度 総長管理定員ポイントの割り当てを受け、11名分の雇用を基幹経費化

無期化

【年度評価】

自己目標達成型の評価制度

- ・本部執行部（本部長、副本部長、部門長）が実施
- ・目標設定，中間面談，期末面談を経てS～Dの5段階評価
- ・業績給決定，普通昇級，昇格審査，無期化審査で活用

【無期化審査】

- ・通常任期5年，3.5～4年目に申請により無期審査
- ・制度導入6年目で24名を無期化

【教育システム】①全体研修, ②OJT研修, ③外部研修受講で構成

①全体研修

1. スタッフ会議

- ・日時：月2回（第1, 3水曜）
- ・形式：集合（R4はウェビナー）
- ・対象：学術・産連本部, OI室, イノベ室, 研究協力部（100名程度）
- ・内容：1部；部門業務報告
※1回1部門, 30分（質疑含）
2部；担当業務発表
※1回4名, 5分発表, 5分質疑

2. 新採用URA研修

- ・毎年4月実施（1～2日）
- ・内容：1日目；URA制度, 部門業務概要
2日目；URA個別業務, 研究協力部

3. FD/SD研修

- ・年2～3回実施（不定期）
- ・内容：業務に関係する識者を講師に招へい
講演&質疑（60～90分）
※R2実績＝

②OJT研修

部門におけるOJT

- ・ Grant申請支援, 共同研究コーディネイト等業務において主・副2名体制
- ・ 部門間異動により経験値アップ
- ・ 部門内におけるJobローテーション
- ・ 外部講師やメンターの受任推奨

③外部研修受講

（知財・技術移転部門）

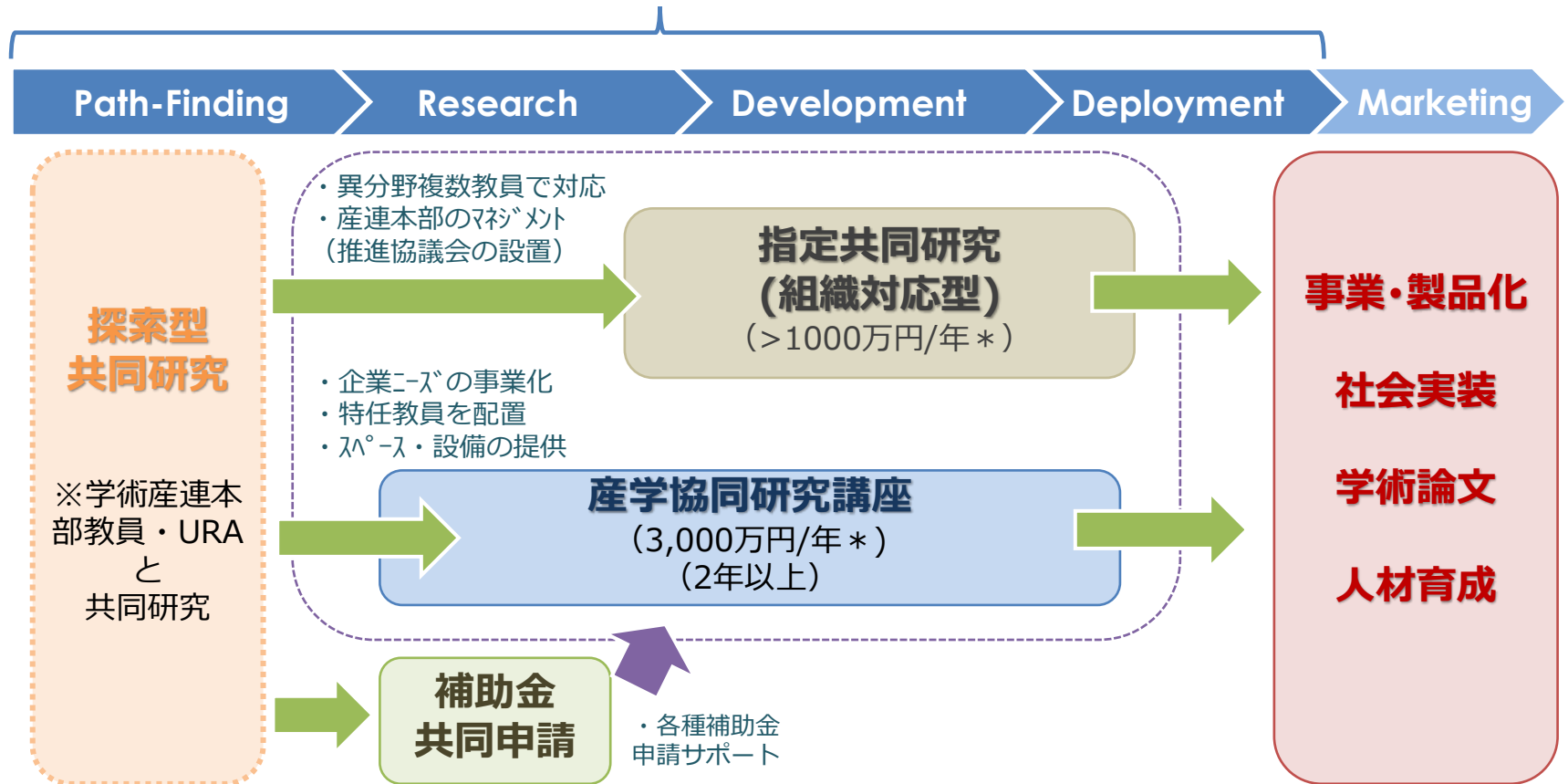
- ・ 弁理士／知財検定等の取得推奨
- ・ UNITT（一般社団法人大学技術移転協議会）主催のライセンスアソシエート研修受講
- ・ UNITT主催・アニュアルカンファレンス参加推奨

（学術・連携リスクマネジメント部門）

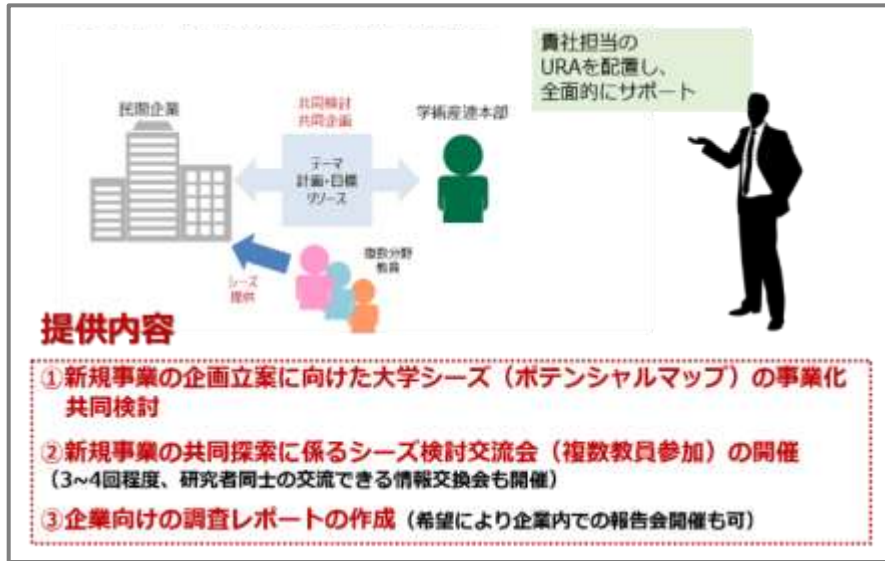
- ・ リスク管理・輸出管理、利益相反、秘密情報管理等研修会（名古屋大学主催）
- ・ 東海地区輸出管理者ネットワーク会議
- ・ 貿易管理説明会（中部経済産業局）
- ・ 産学官連携リスクマネジメントモデル事業研修会
- ・ CISTEC主催・実務能力認定試験の資格取得

2016：組織対組織で取り組む新しい共同研究制度を制定

- 学術産連携本部のURAが主体となり、Path-Finding PhaseからDeployment Phaseに至るまで企業のRD戦略に整合した共同研究組成とマネジメントを展開



※契約内容（費用,詳細）は共同研究等に応じて協議



探索型共同研究

- 指定共同研究等の本格的共同研究への移行を促進するため、URAが企業担当者と協同して新規のテーマを創出する制度で、2017年度に導入。
- テーマ探索のためのURAマネジメント経費の負担を企業が負担。

指定共同研究

- 組織対組織の本格的産学連携を実現するため、2016年に創設
- URAが組織的マネジメントを行うことで部局横断の共同研究実施体制を構築する。
- 組織対応に伴う適切な費用として教員へのインセンティブとしての「教員共同研究参画経費」、産学連携の将来に向けた発展の投資分として「戦略的産学連携経費」を企業が負担。

《特徴》

- ◆ 共同研究のオプションとして、研究代表者を兼務教員として、専用スペースを活用し機密性の高い共同研究を進める
- ◆ 産学ジョイントラボラトリには「(企業名)・名大ジョイントラボ」と付することができる
- ◆ 企業(共同)研究員の研究業績に応じて客員教授等の称号を付与することも可能

ジョイントラボの構成

学内教員 企業研究員/客員教授等

学内教員を研究代表者としてラボスペースを設置

① 兼務教員の教員共同研究参画経費
② 共同研究員料を徴収

ラボの設置場所

設置期間を2年以上として
施設面積基準50m²程度を貸与

③ 施設利用料を徴収
※ 面積の増減による費用算出可

《特徴》

企業から研究資金と人材を受け入れて設置する大学の正規研究組織

- キャンパス内設置により教員の知見に迅速にアクセスすることが可能です
- 契約に基づき共同研究を実施、知財は企業帰属です
- 学内の研究設備は学内価格で利用できます
- 大学の組織として外部資金への応募が可能です

講座設置基準
・ 研究者: 2名
・ 標準面積: 200m²

National Innovation Complex

企業から研究資金と人材を受け入れ

民間企業 企業技術者が教員として就任

定額連荷維持費で講座を設置

産学協同研究講座
産学協同研究部門

大学の知見に迅速にアクセス

名古屋大学の教員・研究員

研究設備・支援組織を利用

学内共同利用設備 学術データベース図書館 研究支援コーディネータURA

大学組織として外部資金を獲得

JST・NEDO研究ファンド

JST

NEDO

1講座あたり平均3千万円の本格的共同研究

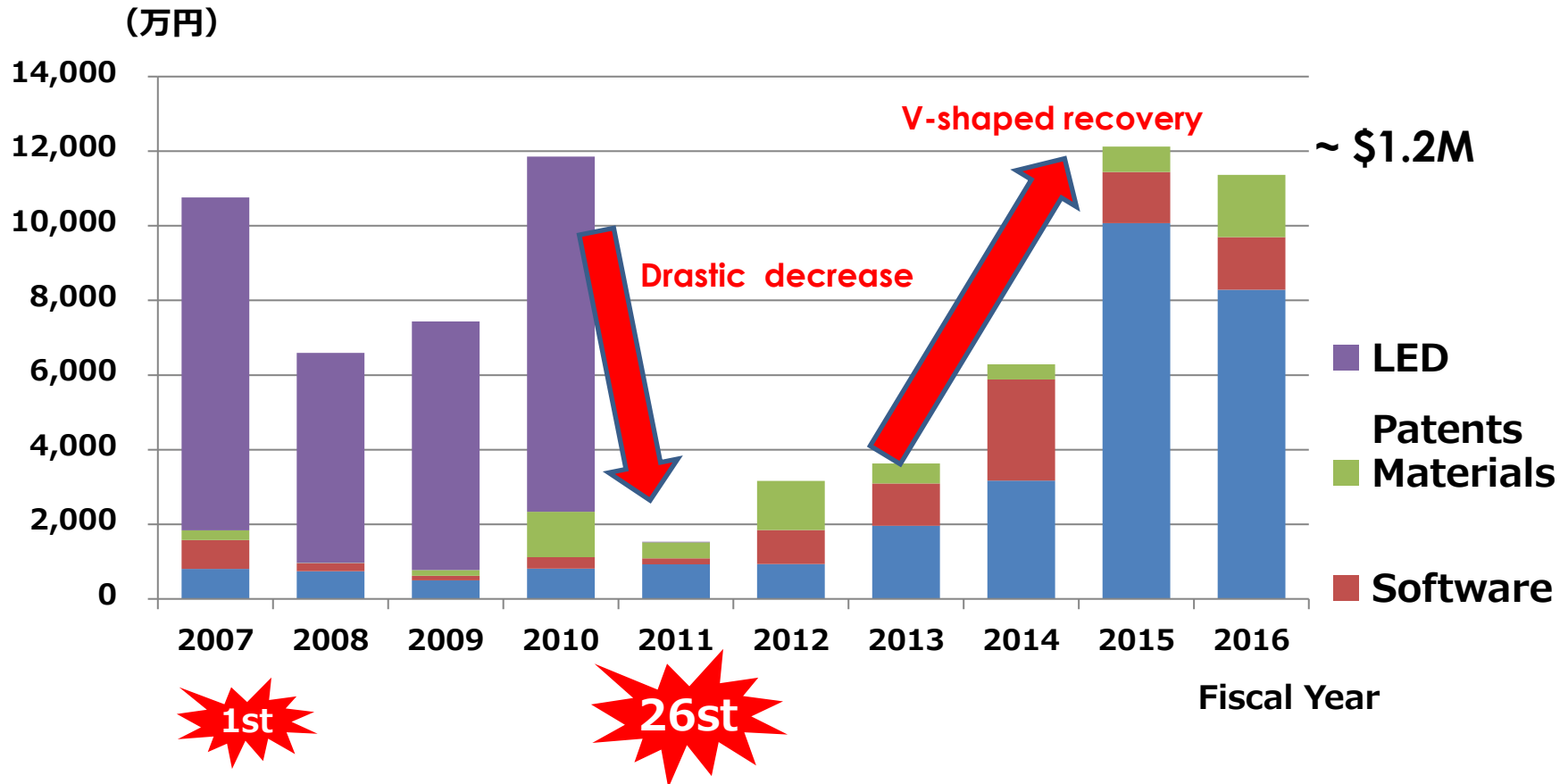
産学ジョイントラボラトリ

- 大学発のベンチャー企業や、実験などのための大きなスペースを必要としないIT系企業等向けの共同研究制度として、2019年制定。
- 大学教員と企業共同研究員という最小構成で機密性の高い産学ジョイントラボ (基準面積:50m²) を簡易に設置できる点が特徴。
- 学内に点在する小スペースの有効活用。

産学協同研究センター・講座・部門

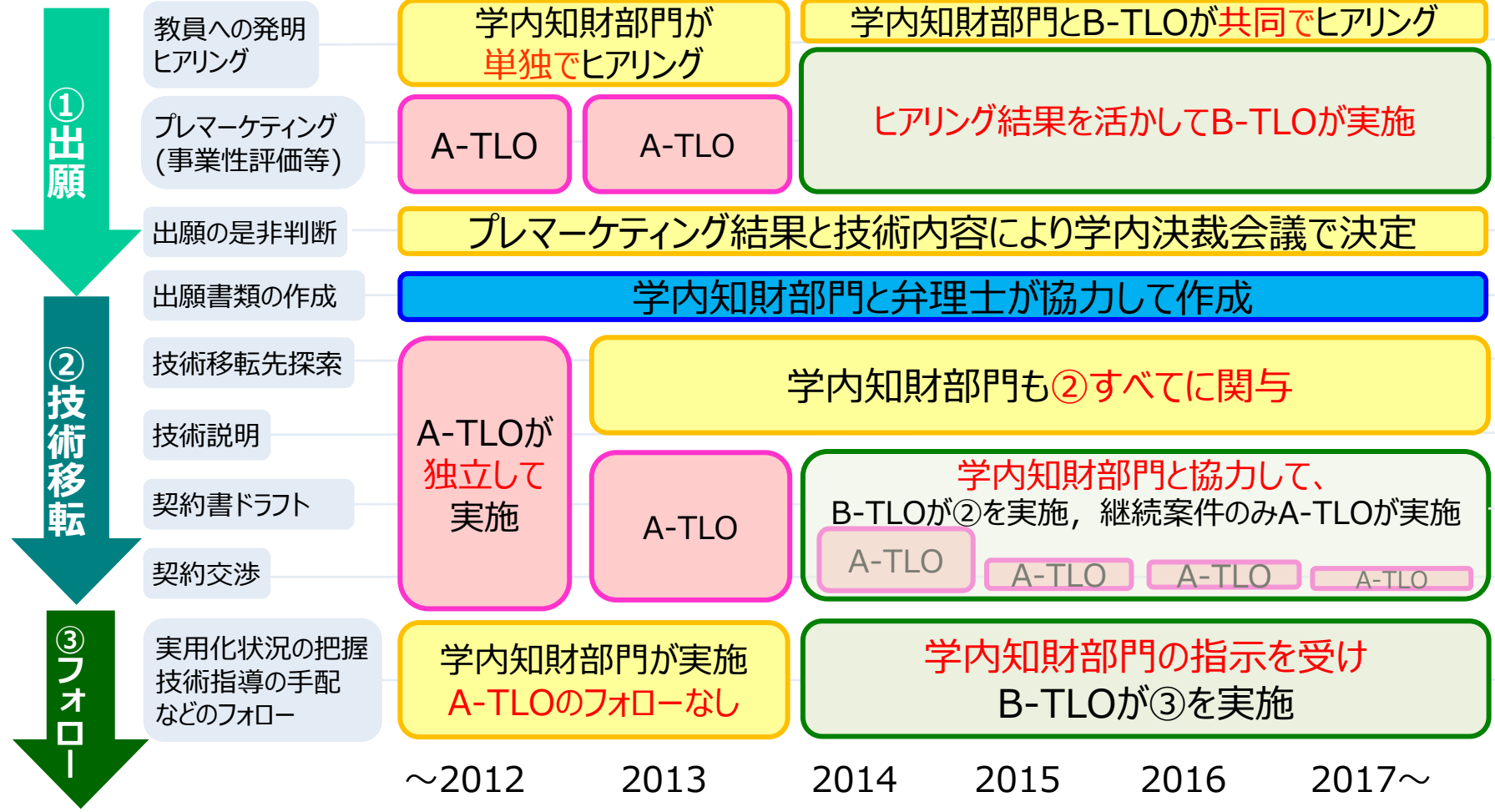
- 企業が大学内に研究開発拠点を設置し、機密性の高い環境で社会実装を見据えた本格的産学共同研究を行うことを可能にする2013年制度。
- 現在：産学協同研究センター 2件
産学協同研究講座・部門 33件

2010：LED関連特許の権利期限到来



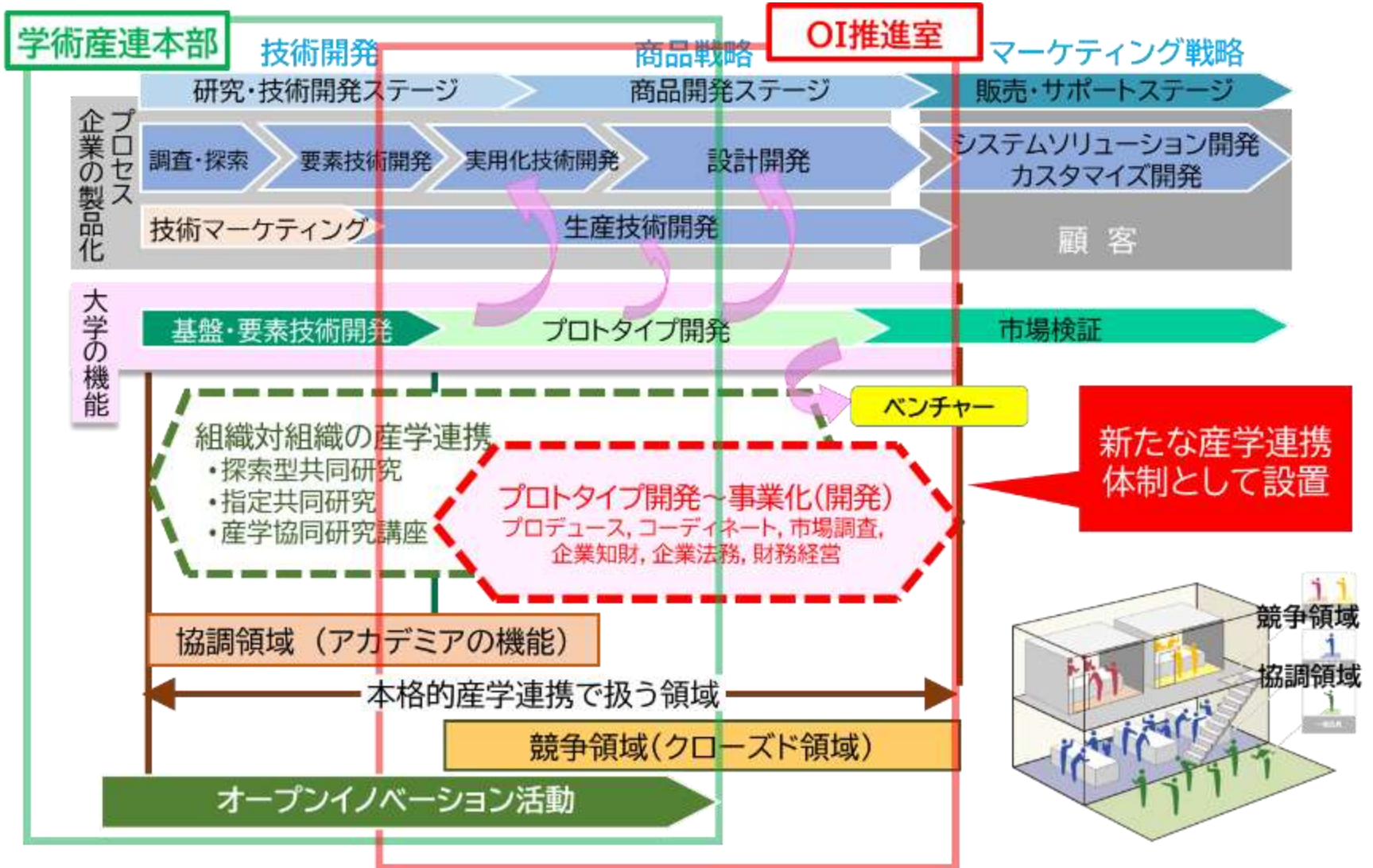
- 特許出願の制限により、研究者の特許出願に関するモチベーションダウン
- 低率な特許実施料収入に伴う、研究者の不满
- 技術移転機関（TLO）への委託による知財担当者の目利き力の低下

2014：知財・技術移転業務の方針転換（URAのスキル向上）

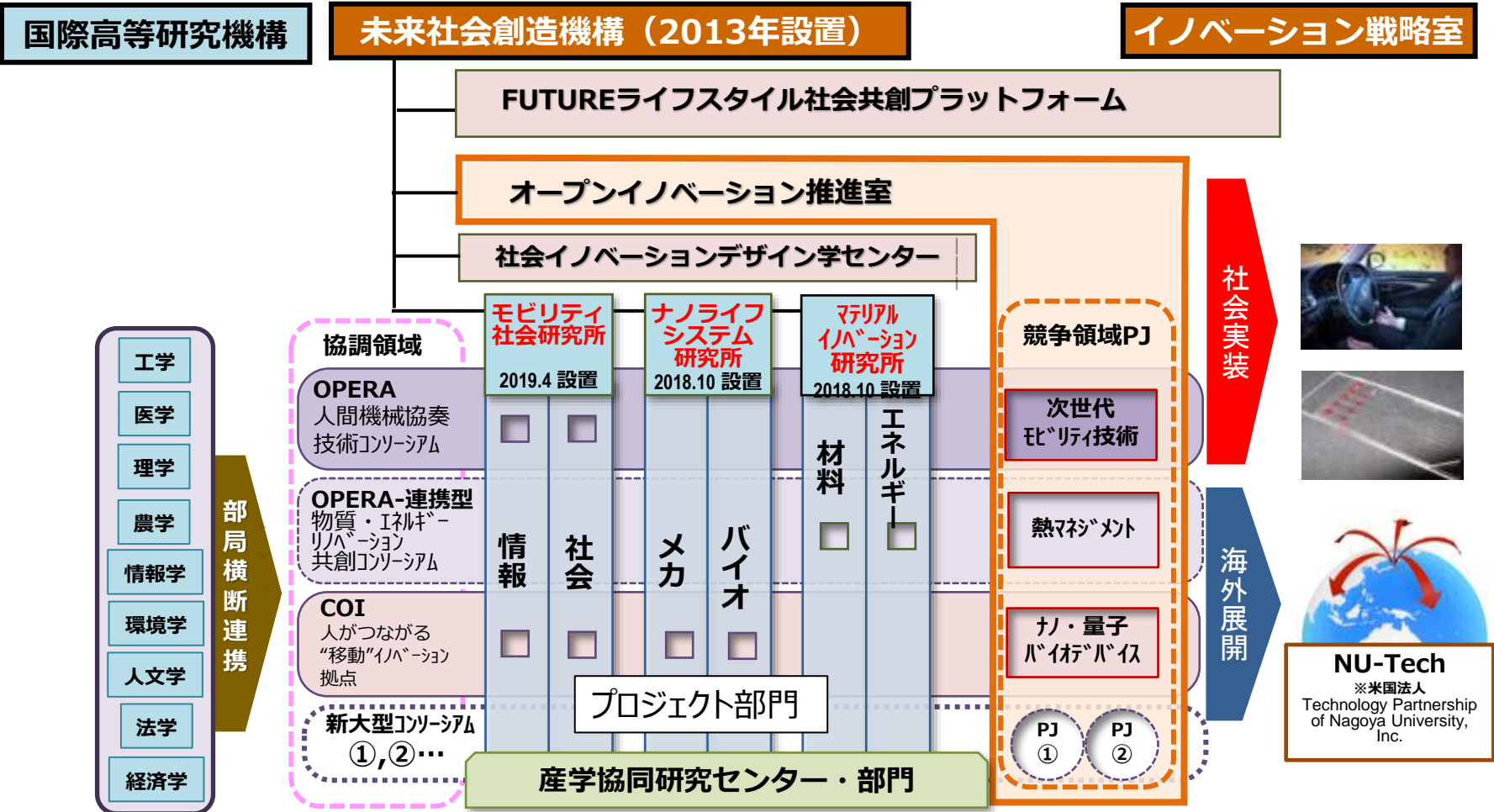


※ 外部機関が関与しない案件は、上記すべての業務を学術・産連本部 知財・技術移転部門が処理
 FY.2014のB-TLOへの委託開始時に業務分担を見直し、A-TLOには、学内知財部門が担っていたMTA関係業務を委託

2018 : 「オープンイノベーション機構整備事業」採択



研究成果を社会実装につなげる仕組み：重点組織の整備



一体的活動
学術研究・産学官連携推進本部

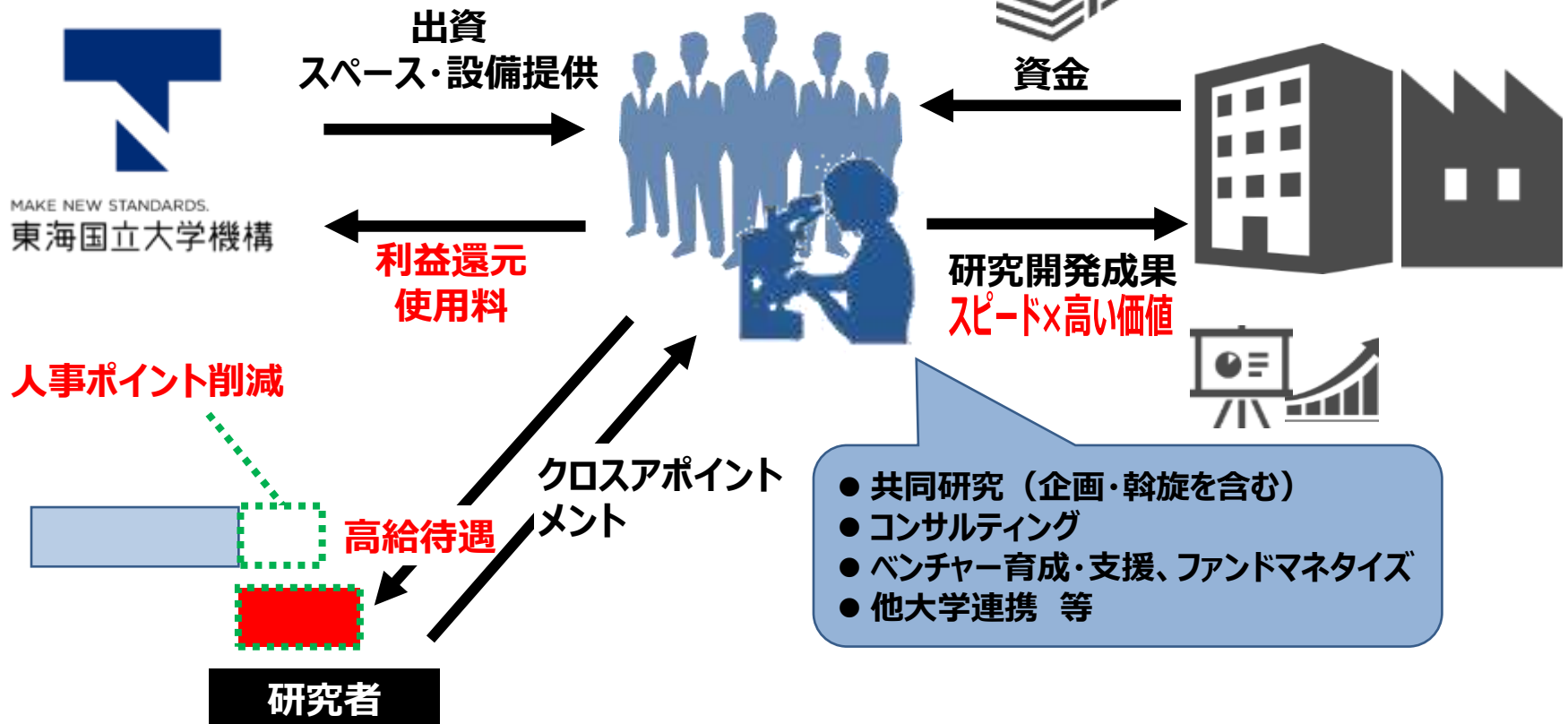
- ・COIプログラムを契機に本格的産学官連携を行う部局相当の組織「名古屋大学未来社会創造機構」を設立
- ・学内横断研究組織として、基礎研究＝国際高等研究機構、応用研究＝未来社会創造機構で分け
- ・研究成果の社会実装をマネジメントするオープンイノベーション推進室を設置

2023：外部法人 Tokai Innovation Institute (株) の設立

東海国立大学機構

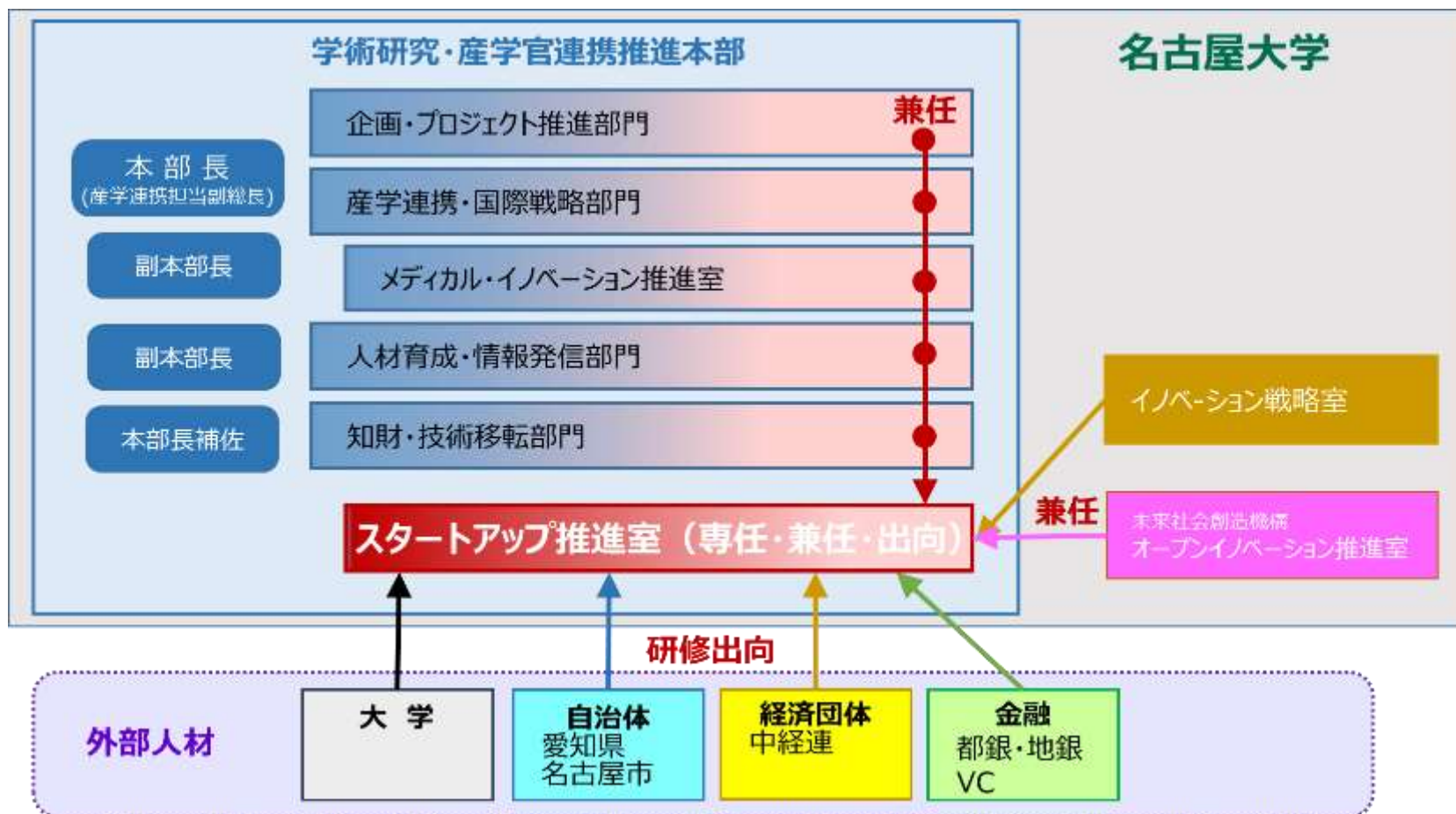
TII

企業



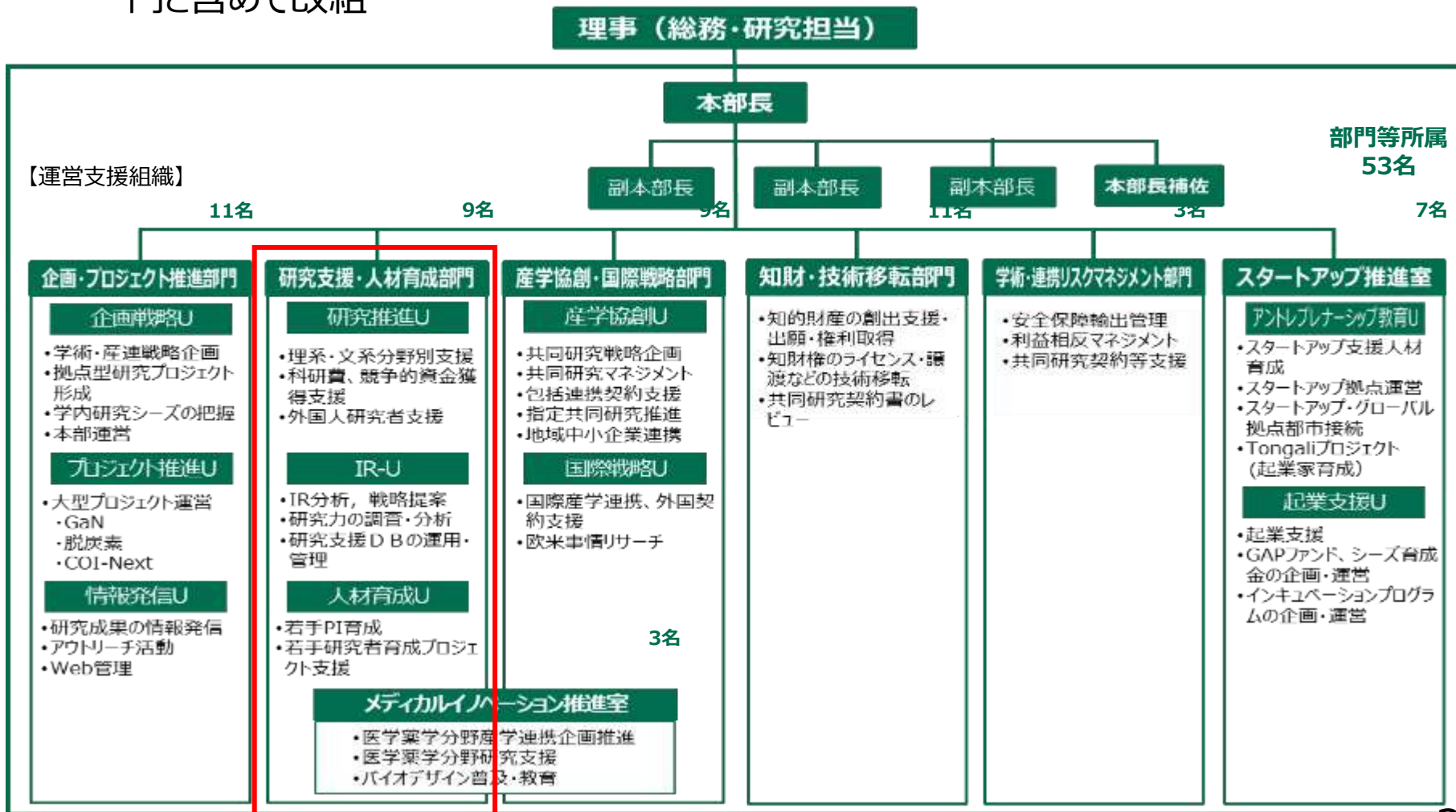
2020 : スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市の認定（内閣府）

- 2021 ; 学内に点在していたスタートアップ支援組織を学術・産学本部内にスタートアップ推進室として統合
- Tongali-PF（東海地区・大学スタートアップネットワーク）のHeadquartersの役割を担う



2022：学術研究・産学官連携推進本部の改組

- 企画・プロジェクト推進部門から研究支援部門を分離・独立、人材育成、アウトリーチ部門と含めて改組



2022 : 「『共創の場』の形成支援プロジェクト」採択

- 社会課題およびステークホルダーである「民」のニーズを把握し、あるべき未来社会の姿をバックキャストして、戦略的に取組む研究課題・目標を設定
- 分野横断体制で社会課題解決に取り組む組織
- アカデミアの立場で社会課題解決を先導し、あるべき未来社会を共創するシンクタンクの役割

◆ 人文社会系と理系の叡智を結集し、アカデミアの立場で社会課題解決を先導し、あるべき未来社会を共創するシンクタンクの役割

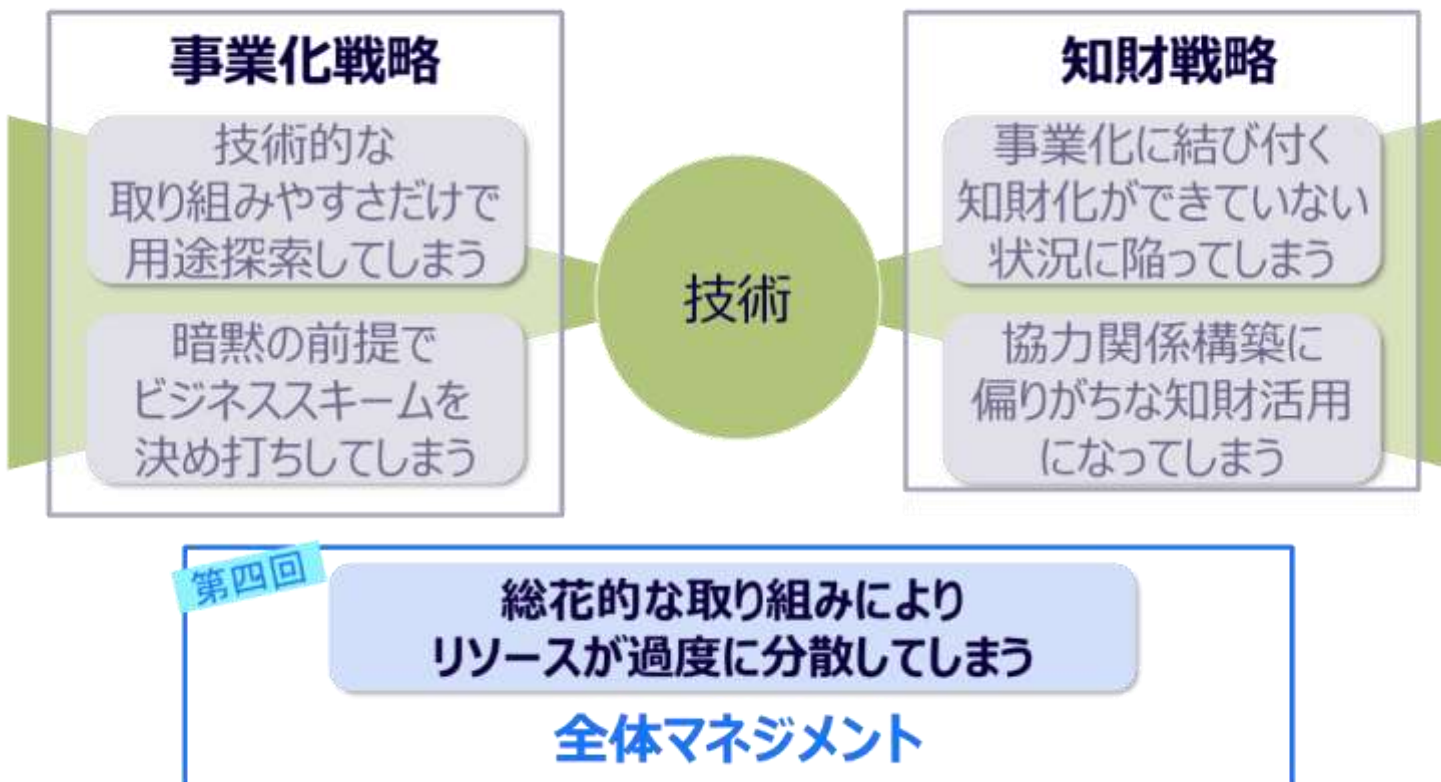
◆ FSSが主体となって社会課題の抽出と設定し、未来シナリオ(ターゲット)創出、異分野連携を促進する仕組みと未来創造をデザインできる人材輩出



大学の強い部分を活かした他機関との連携

- 強い部分を探索する
- コンソーシアムを構築する
- 連合・連携の効果を考える
- 連合・連携をもちかける

第4回勉強会ではリソースの有効活用に向けた全体マネジメントについて学びを深めたい



© Arthur D. Little 4

他大学、他機関と大学の強みを活かした連合、連携をすることでシナジー効果を創出する。

2020：東海国立大学機構の設置

[東海国立大学機構のミッション・ビジョン・バリュー]

“Make New Standards for The Public”を
ミッションに掲げ、「知とイノベーションのコモンズ」として、
地域と人類社会の課題解決への貢献を目指します。

社会の公共財（コモンズ）として
ミッションとビジョンの実現を目指す



ミッション

【Make New Standards for The Public】

東海機構が知とイノベーションのコモンズとして、常に国立大学の新たな形を
追求し、地域と人類社会の進歩に貢献し続けることを、存在意義とする。

ビジョン（6～10年後のありたい姿）

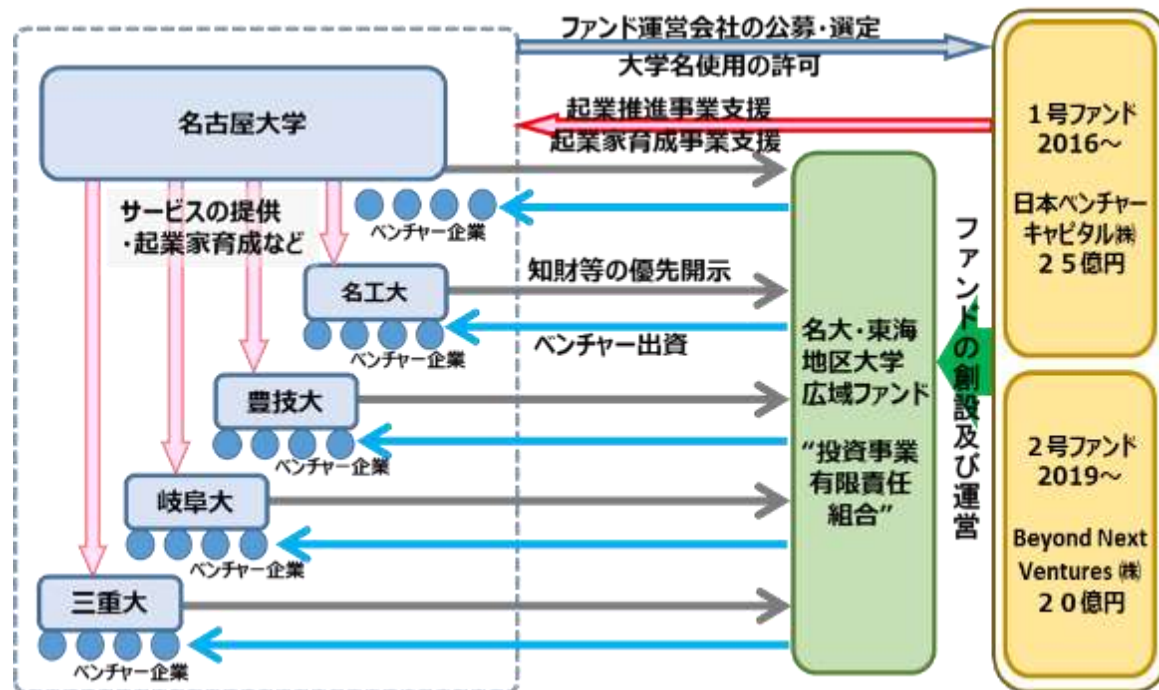
**【知とイノベーションのコモンズとして、
地域と人類の課題解決に貢献する新たな国立大学を確立】**

東海機構設立時に定めた「地域創生貢献と国際競争力強化の同時達成」を
ベースに、コモンズの概念の導入と地域・人類の課題解決への貢献を入れた。第4期中期目標・中期計画期間に、社会の公共財として未来に向かう新しい国立
大学法人像を確立する。

バリュー（行動指針、行動規範）

- ・人類社会課題に挑戦を続け、社会に貢献する。
- ・あらゆるステークホルダーと連携・連携する大学運営を果たす。
- ・常に改革を志す、自由闊達な教育研究環境を実現する。
- ・未来創造に貢献する総合知を創造する。
- ・ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン & ビロギングを達成する。
- ・感動と喜びのある働き方を実現する。

2016 : 名古屋大学・東海地区広域大学 (5大学) ファンドの設置



1号ファンドへの出資者

- (株)愛知銀行
- SMBCベンチャーキャピタル(株)
- (株)大垣共立銀行
- 岡谷鋼機(株)
- (株)シイエム・シー
- (株)十六銀行
- スパークス・グループ(株)
- (独)中小企業基盤整備機構
- DMG森精機(株)
- 東海東京インベストメント(株)
- 豊橋信用金庫
- (株)名古屋銀行
- (株)百五銀行
- みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)
- 三井住友海上火災保険(株)
- (株)三菱UFJ銀行
- 三菱UFJキャピタル(株)

起業推進事業支援 → ギャップファンド資金

H.28~R.4 ・応募数 113件、採択数 61件、起業数 22社

起業家育成事業支援 → 起業家教育資金

- ① 起業 (Tongali) スクール、② アイデアコンテスト、③ リーンローンパッド名古屋、④ アイデアピッチコンテスト

1号ファンドの投資先 (新規投資終了)

- | | | |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 1. APTJ(株) | 7. フィーチャ | 13. オルソリバース |
| 2. WHILL Inc. | 8. Vertitas In Silico | 14. (株)名城ナノカーボン |
| 3. (株)J-ARM | 9. イーディーピー | 15. セレンディップ・コンサルティング(株) |
| 4. (株)PREVENT | 10. Symphony | 16. 株式会社U-MAP |
| 5. (株)ドリームファスナー | 11. サイフューズ | 17. (株)医用工学研究 |
| 6. キノファーマ | 12. ときわバイオ | 18. クリムゾンテクノロジー(株) |

2号ファンドの投資先

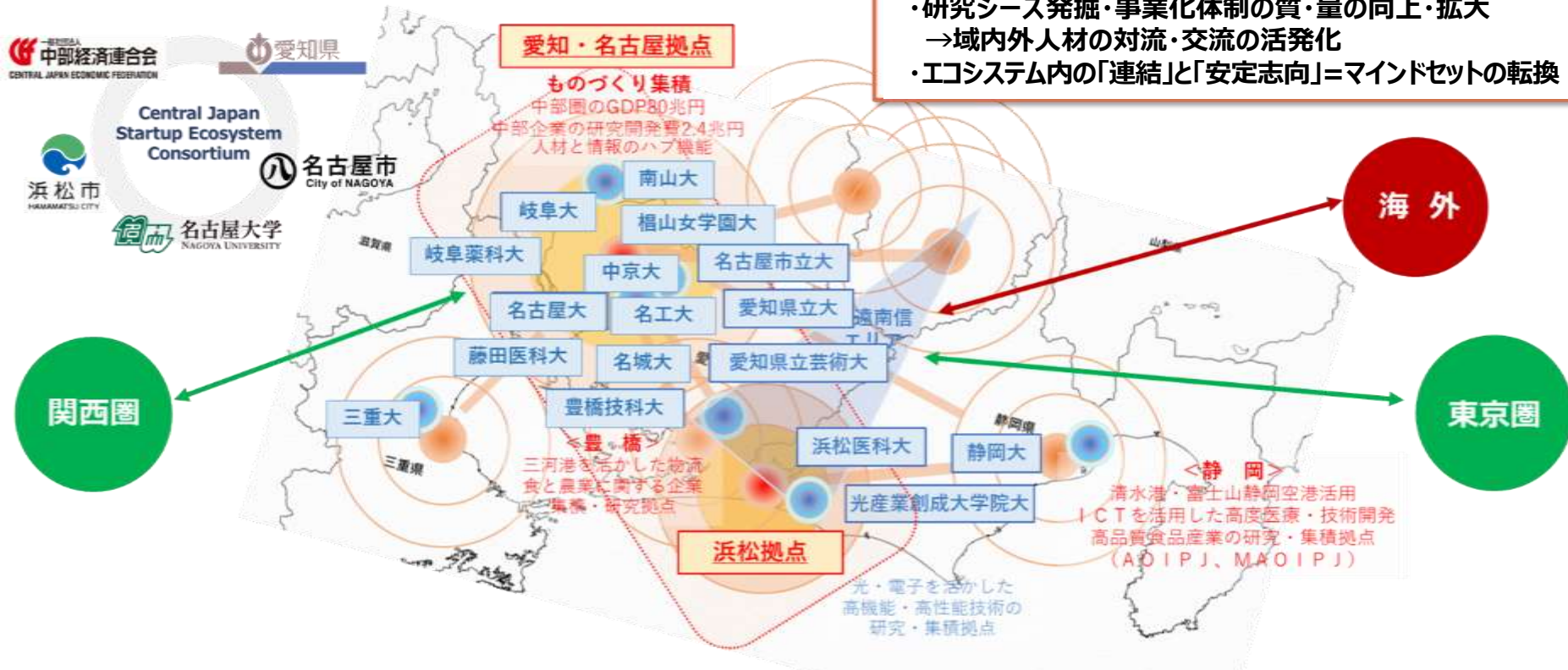
- | | |
|------------------|---------------|
| 1. (株)Sonoligo | 6. (株)ALY |
| 2. MabGenesis(株) | 7. HITOTSU(株) |
| 3. グランドグリーン(株) | |
| 4. (株)Acompany | |
| 5. (株)TOWING | |

2016：東海5大学アントレプレナーシップ教育の共通プログラムを開始
2017：EDGE – NEXTに採択、**2020**：グローバル拠点都市認定

GOAL：ものづくり産業集積地としての基盤を活かした「ディープテックイノベーション」のグローバル拠点形成

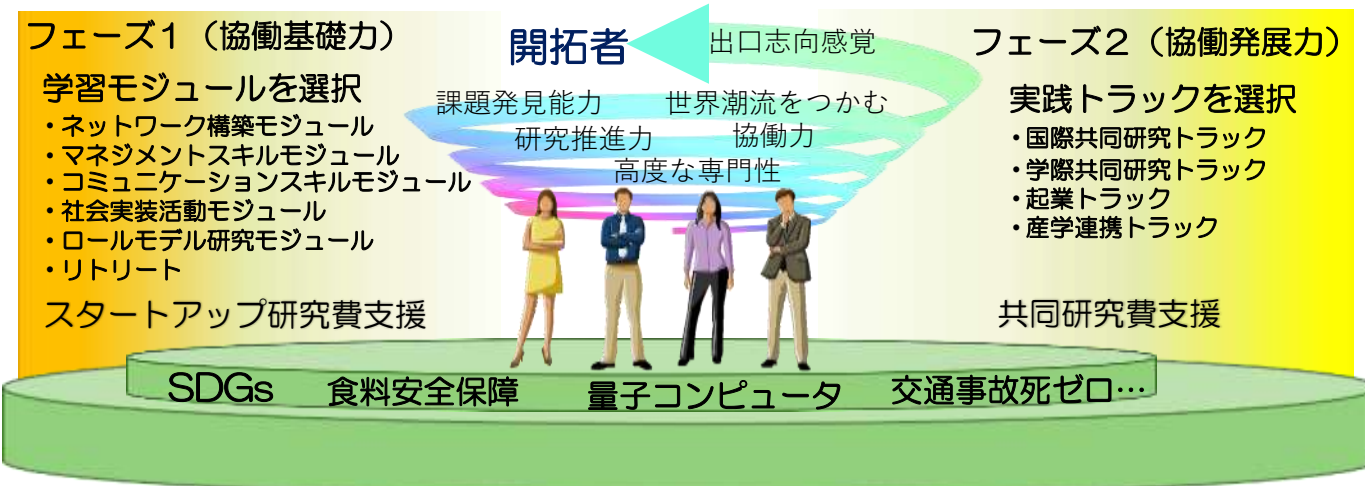
課題：コロナ後の社会における、ハイリスク・ハイリターン技術のスピーディな事業化の実現に向けた、スタートアップを中心とした産業構造転換

- ・研究シーズ発掘・事業化体制の質・量の向上・拡大
→域内外人材の対流・交流の活発化
- ・エコシステム内の「連結」と「安定志向」=マインドセットの転換



2015：5大学、2019 = 9大学、2020 = 12大学、2021 = 17大学、2022 = 21大学

2021：世界で活躍できる研究者戦略育成事業採択



代表機関 名古屋大学
共同実施機関 岐阜大学



知の「開拓者」育成プログラム

国際連携

Stanford University
NC State University
上海交通大学
シンガポール国立大学

中部大学
豊橋技術科学大学
三重大学
名城大学

トヨタ自動車 豊田中央研究所
デンソー 愛知電機 ダイドー
ネオレックス ラクオリア創業
MTG Ventures
Beyond Next Ventures



産業・国際連携 によるメンター支援



知の「開拓者」育成のための連携・制度整備

東海地区研究推進
プラットフォーム整備

- ・ネットワーク構築
- ・自己分析 (評価)
- ・施設共同利用

ライフ・ワークバランス支援

TOKAI PRACTISS 岐阜大学 Gifu University 名古屋大学 Nagoya University

「地域創生」 「世界屈指の研究」

東海国立大学機構基盤

- ・ 創発的研究支援事業採択者
- ・ Young Leaders Cultivation Program
- ・ 6つの博士課程教育リーディングプログラム
- ・ 4つの卓越大学院によるトップレベルの若手研究者人材を対象

世界視野のダイバーシティ育成土壌

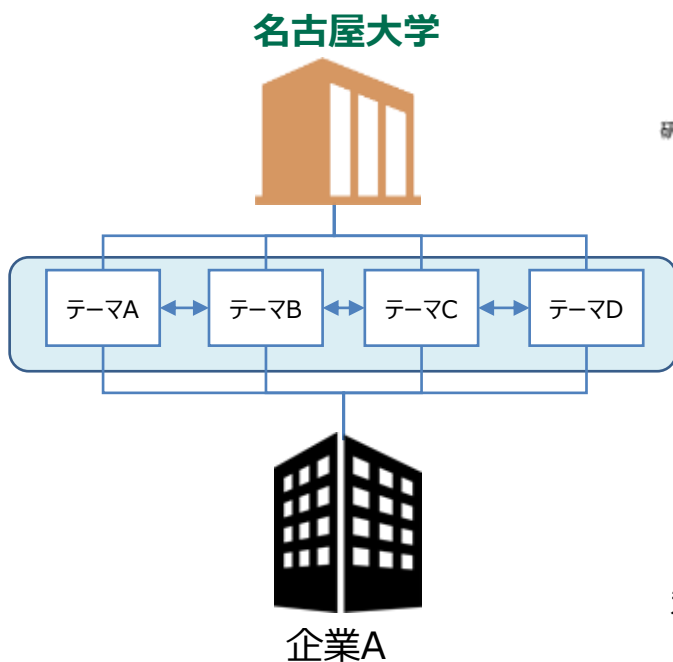


複数企業コンソーシアム型産学連携の促進

「大学」対「複数企業」の水平連携、垂直連携による大型連携

指定共同研究

組織(大学) 対 組織(企業)



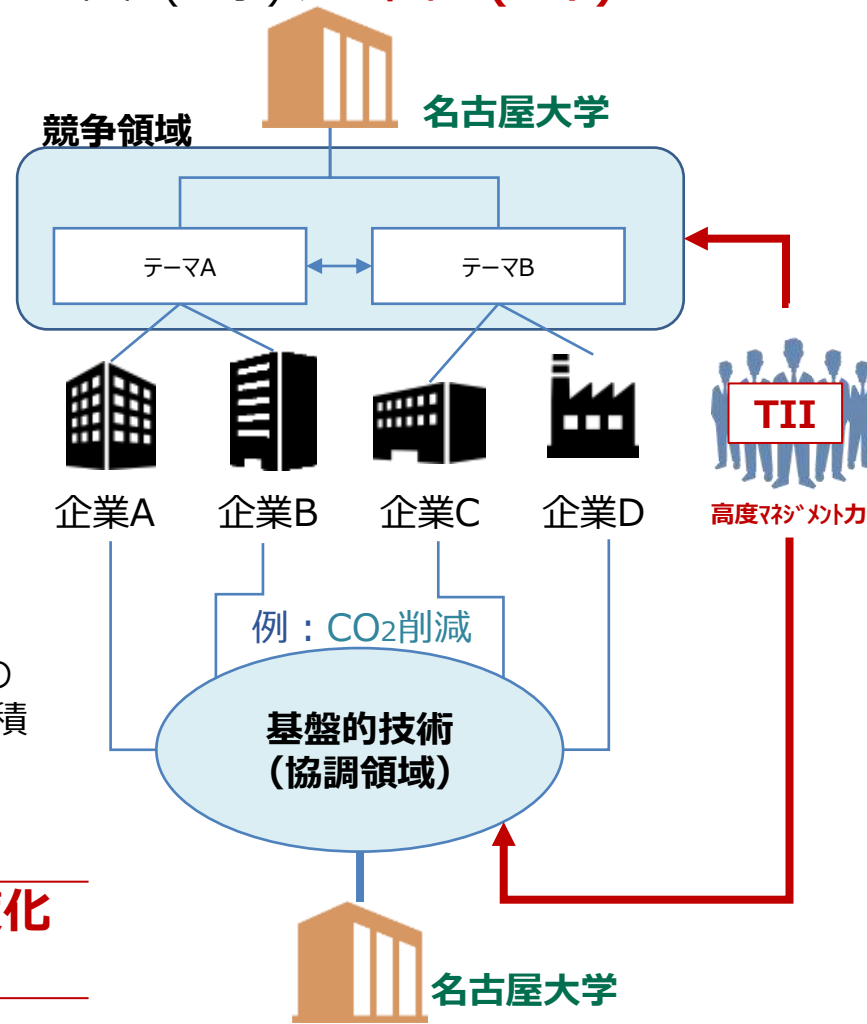
コンソーシアム型共同研究 組織(大学) 対 “組織s(企業)”



NCC
技組

GaN
コンソ

既存コンソ(9件)の
知見、ノウハウを蓄積
[スライド24]



民間企業とのコンソーシアム型共同研究の制度化

➡TIIによる高度マネジメント

	名称	略称	設置年月	研究分野
1	ナショナルコンポジットセンター	NCC(技組)	2012.4	熱可塑性CFRPの開発及び構造設計・応用加工技術の開発。集中研参加企業にはトヨタ自動車、本田技術研究所、SUBARU、スズキ、東レ、帝人、アイシン精機等の11社が参加
2	中部先端医療開発円環コンソーシアム	C-CAM	2012.4	中部地域の大学が協働して、社会のニーズに応えた新たな医療技術や医療機器を迅速に開発し、いち早く患者に提供する。もって我が国のみならず人類の健康と平和に貢献
3	センターオブイノベーション	COI	2013.4	モビリティ、くらし・健康基盤研究、サステナブル基礎研究、情報通信基盤研究、協調領域研究、イノベーション受託研究
4	プラズマ科学研究プラットフォーム	cLPS	2015.1	低温プラズマを用いたナノプロセス技術領域は、特に超低消費電力大規模集積回路に代表される電子デバイスや新機能素材、燃料電池などへの応用研究領域
5	GaN（窒化ガリウム）コンソーシアム	GaNコンソ	2015.10	GaN結晶成長、電子デバイス(パワーデバイス)、光デバイス、高周波
6	人間機械協奏技術コンソーシアム	HMHS	2016.9	人と知能機械との協奏メカニズム解明と協奏価値に基づく新しい社会システムを構築するための基盤技術の創出
7	ダイナミックマップ2.0コンソーシアム	DM2.0コンソ	2016.1 (2020.3廃止)	SIP-adusの先のダイナミックマップを狙ったコンソーシアム型共同研究～SIP自動走行で検討されているよりも先のユースケースをターゲットに、次世代のダイナミックマップ技術の研究開発を行う取組み
	ダイナミックマップ2.0の高信頼化技術に関するコンソーシアム	DM2.0 高信頼化コンソ	2020.4	SIP-adusの先のダイナミックマップを狙ったコンソーシアム型共同研究(後継版)
8	物質・エネルギーリノベーション共創コンソーシアム	ReME	2018.1	地域社会に活力と安心をもたらす「地域資源活用型エネルギーエコシステム」の構築。新たな価値“Aging in Place”の追及：住みなれた地域で元気に末永く生活し次世代に継承
9	中部先進モビリティ実装プラットフォーム	CAMIP	2021.5	モビリティ共通基盤の開発などを行い、地域の特性に合わせたモビリティまちづくりやビジネスモデルの設計などのプロジェクトの取組み

最近の政府事業の傾向:組織連合、横断的組織の組成

地域中核・特色ある研究大学の振興

令和4年度第2次補正予算額(案) 2,000億円



背景・課題

- ✓ 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠
- ✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開を図るとともに、大学間で効果的な連携をはかることで、研究大学群として発展していくことが重要

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議(衆・参)】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の向上を図るため、個々の大学が、知的基盤や地域の実情に基いた研究特色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、地域中核・特色ある研究大学総体連携パッケージの大規模拡充により、十分な予算を確保すること。

【経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月閣議決定)部】
- 地域の中核大学等が、特色ある強みを発揮し、地域の経済社会の発展等への貢献を通じて切磋琢磨できるよう、産学官連携など戦略的経営の抜本強化を図る。

事業内容

研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援。

【地域中核・特色ある研究大学強化促進事業】 1,498億円

- 事業実施期間：令和4年度～(5年間、基金により継続的に支援)
- 支援件数：最大25件(申請毎に複数大学で連携)
- 支援対象：
 - 強みや特色ある研究、社会実装の拠点(WPI、共創の場等)等を有する国公立大学が、研究力強化に有効な他大学との連携について協議のうえ、研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する取組(単独大学での申請及び国際卓越研究大学への申請中の大学を含む申請は対象外)
 - ※5年目を目標に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文科省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援(最長10年を目標)

- 支援内容：
 - 上記を具現化するために必要な設備等の整備(30億円程度/件)と合わせて、研究開発戦略の企画や実行、技術支援等を担う専門人材の戦略的な配置や活動、研究環境の高度化等に向けて必要となる環境整備等の取組(5億円程度/件・年)を一体的に支援。
 - (注)設備について1大学あたり上限15億円、1件(申請)あたり支援総額は連携大学数等に応じて決定。

【地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業】 502億円

- 単価・件数：平均20億円程度 × 最大25件
(1大学あたり上限10億円、申請毎の連携大学数・内容等に応じて交付額を決定。)
- 支援内容：(注：支援対象は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に同じ)
研究力の向上戦略の下、大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要となる施設の整備を支援

【支援のスキーム(基金)】



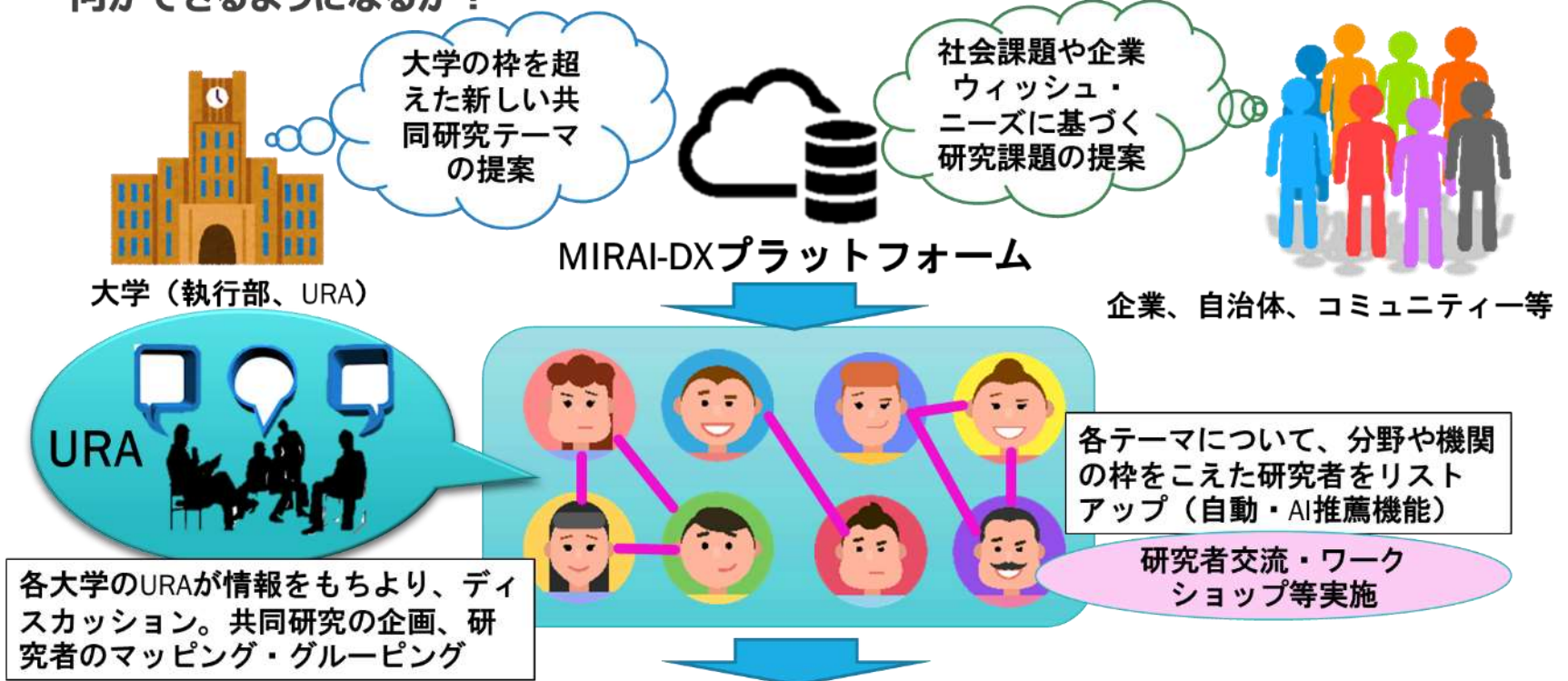
- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化
 - 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
 - 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得
- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
✓ 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成

研究大学コンソーシアムとして、URAによる研究支援活動をDX化し、特に「分野や機関の枠を超えた共同研究」の立案から実施、フォローアップにかかわるURAの業務を支援するためのDXプラットフォームの構築をすすめることを目的としたMIRAIプロジェクトを始動しました (MIRAI = Multi-disciplinary trans-Institutional Research Assistance Initiative)。これにより、研究大学コンソーシアム参画機関のURAが接着剤となり、「分野や機関の枠を超えた共同研究」を推進していきます。

何ができるようになるか？

<https://www.ruconsortium.jp/site/mirai-project/>



分野や機関の枠をこえた研究チームを提案、URAによる研究支援

2023/2/5

研究者総覧

ホーム

キーワードで探す

AND検索

OR検索

使い方

名前で探す

研究分野で探す

※ 詳細な分野を表示する

- ライフサイエンス
- 情報通信
- 環境・農学
- ナノテク・材料
- エネルギー
- ものづくり技術（機械・電気電子・化学工学）
- 社会基盤（土木・建築・防災）
- フロンティア（航空・船舶）
- 人文・社会
- 自然科学

SDGsで探す

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



※SDGsとは、2015年に国連サミットで採択され、国連加盟193か国が2030年までに達成する
※アイコンをクリックすると、目標に対応した研究者が表示されます。

所属で探す

- 東海国立大学機構 機構長
- 総長
- 副総長等
- 運営局
- 運営支援組織
- 大学院人文学研究科
- 大学院教育発達科学研究科
- 大学院法学研究科
- 大学院経済学研究科
- 大学院情報学研究科
- 大学院理学研究科

大学で行われている研究を把握し、プロジェクトやチームを組成するツール

東海国立大学機構 / 学術研究・産学官連携統括本部
SeedsSearch+AI

SeedsSearch+AIは、AIを搭載したシーズ検索システムです。名古屋大学、岐阜大学の研究者データをもとに、検索ワードに関連するワードをAIが探し出し、広がりのある検索を行います。産学連携をはじめとする様々な用途のシーズ探索にご利用ください。

言語: 日本語 / English

検索ワード: 糖鎖

検索する

名古屋大学 | 岐阜大学

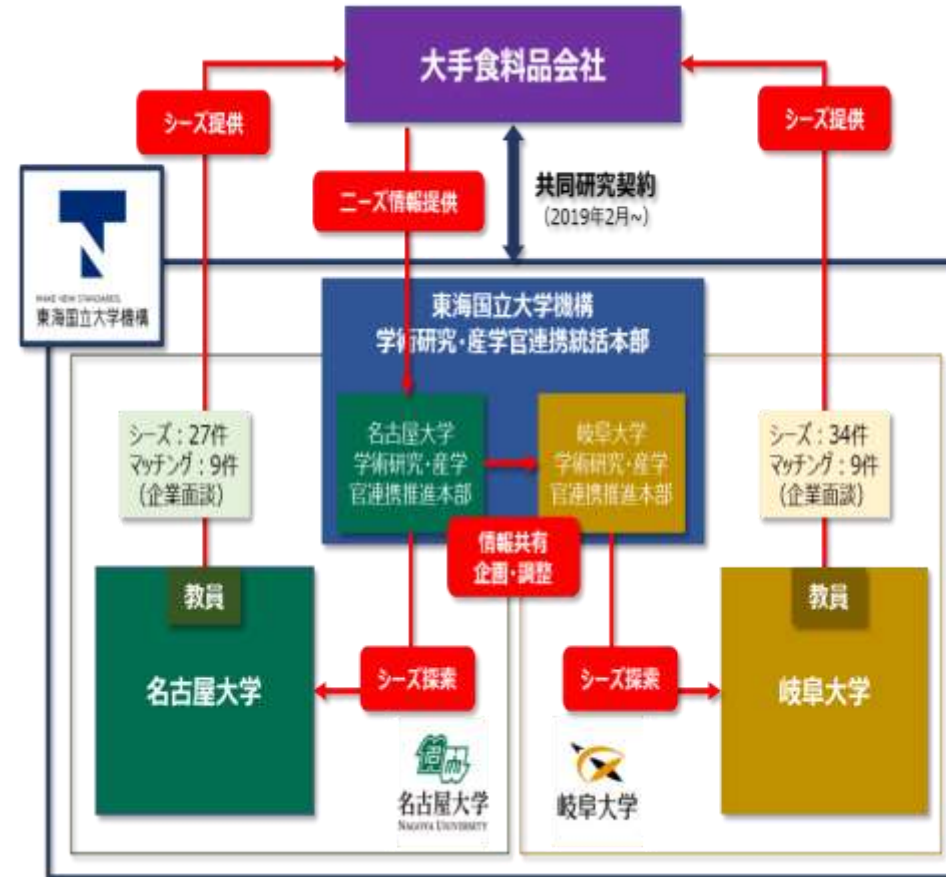
名古屋大学: 286人の研究者が見つかりました。
岐阜大学: 5人の研究者が見つかりました。

神谷 由紀子 (研究巻頭欄)
坂元 一真 (研究巻頭欄)
門松 健治 (研究巻頭欄)

横田 康成 (researchmap)
矢部 富雄 (researchmap)
白上 洋平 (researchmap)
館野 浩章 (researchmap)
亀山 昭彦 (researchmap)

お問い合わせ窓口
名古屋大学との産学連携に関するお問い合わせは [こちら](#)
岐阜大学との産学連携に関するお問い合わせは [こちら](#)

学術研究・産学官連携統括本部
Tokai National Higher Education and Research System Copyright © Nagoya University. All Rights Reserved.



8大学の理系
研究者数：
約5000名

研究シーズ
DB

・特許・論文
・競争的資金
等の情報

取組①（主幹・各共同機関）

量的視点
（従来手法）による
ヒアリング対象研
究者抽出

研究者に対する個別ヒ
アリング実施
（アンケート併用）

連携

取組②（主幹機関）

網羅的分析
（人的ネットワーク
分析含む：媒介
中心性重視）

起業に適した技術
シーズを保有する
研究者の抽出

POINT

409名の研究者からなる
起業に適したシーズDBを
構築

※PF内の全機関で共有
する共通項目を設定
し相互利用を図る

※本事業終了後も継続
してデータをアップデート

→ 外部専門家の知見との差異を認識し、足りない部分を洗い出し、自立化を目指す

Tongali-PF（起業部会）で共有する項目

- ・研究者名
- ・所属
- ・専門分野
- ・研究キーワード
- ・研究シーズ概要
- ・研究内容
- ・新規性、優位性、有用性
- ・連携企業のイメージ
- ・研究の活用シーン（想定されるシーン）
- ・サンプルの有無/技術検証実施の可否
- ・特許情報
- ・参考研究資料

大学発ベンチャーを創出するための起業支援全体像

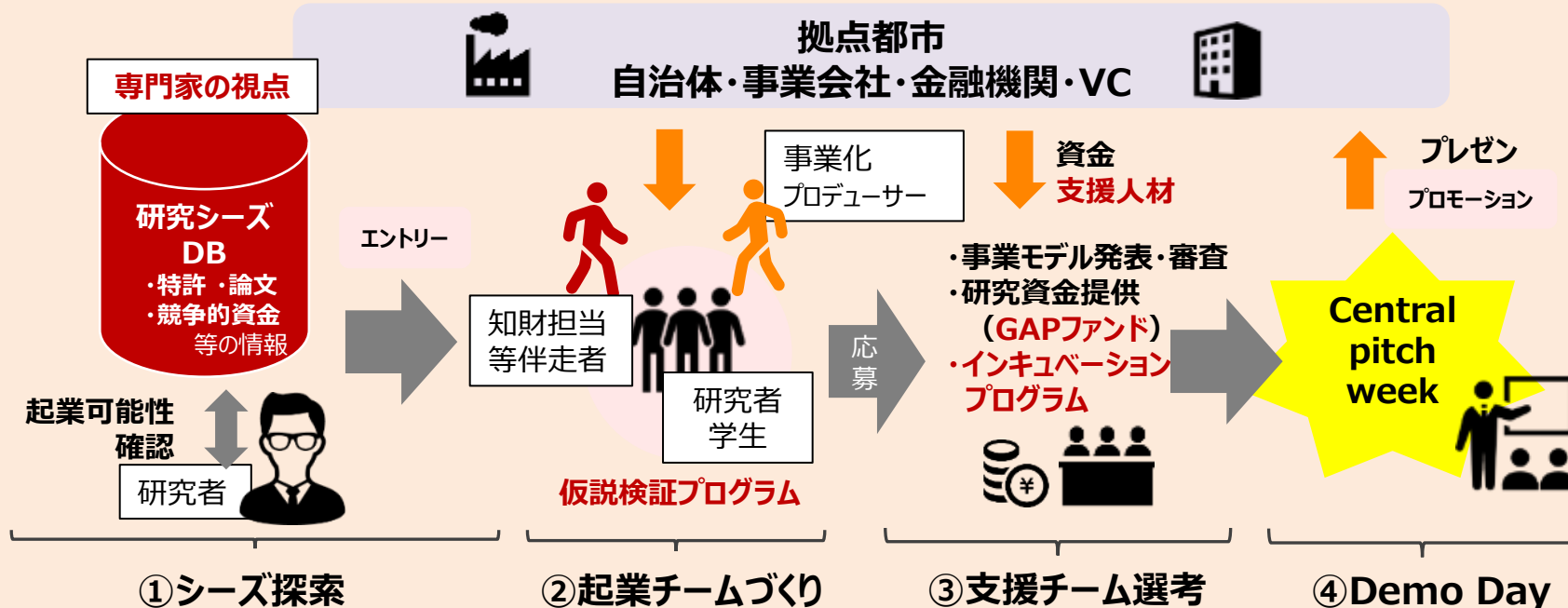
課題

シーズ探索が不十分

体系的な支援の不足
(外部人材頼り)

起業に関する知識や
組織連携の不足

実施内容



外部講師・メンターからのノウハウ蓄積
自立運営体制(人材・資金)の強化

シーズ探索の基盤を構築し、支援プログラムの運営・組織連携を強化

投資家や協業者とのマッチングツール

Selected Tech Seeds for Startup in Tongali

<https://tongali.net/wptongali/wp-content/uploads/2022/03/gap-fund-promotion2021.pdf>

POINT

<コンテンツイメージ>

- SCORE事業紹介
- 事業紹介（A3見開き／21チーム）

<発信ツール>

- 冊子、Webサイト

<制作目的>

- 協業やPoC機会等の起業に向けた支援希望の発信
- VCに向けたアプローチ
- 事業化プロデューサー候補募集

